

令和4年度 地域景況調査報告書

令和5年11月
北名古屋市商工会

・調査概要

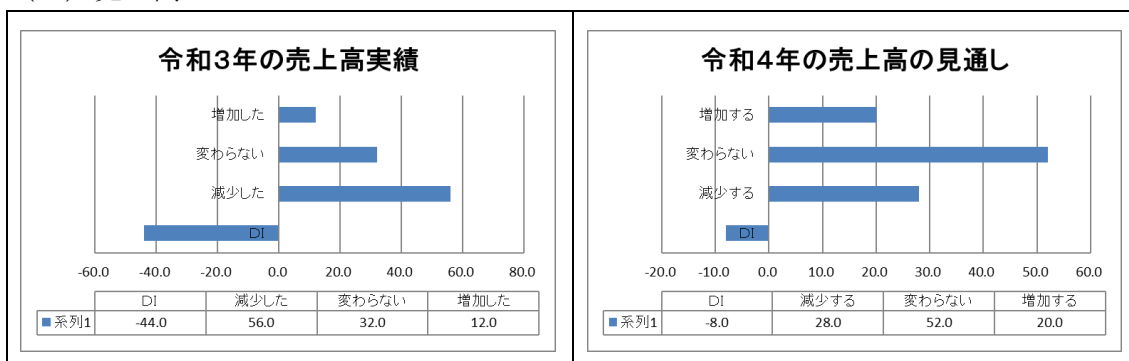
- (1) 調査目標 地域の経済動向に関するデータを収集・分析し、小規模事業者の持続的発展に向けた事業計画書を策定する上で必要な基本的情報を整理して提供する。
- (2) 調査期間 令和4年5月20日から令和4年7月31日
- (3) 調査方法 留置調査
- (4) 調査対象 生活関連サービス業25事業所、飲食サービス業25事業所、製造業25事業所
- (5) 分析方法 分析方法として、Diffusion Index (DI: ディフュージョン・インデックス) を用いた。企業の業況感や雇用人員の過不足などの各種判断を指数化したもので、全回答者数に対する「回答者数構成百分比」を算出した後、 $DI = (\text{第1選択肢の回答者数構成百分比}) - (\text{第3選択肢の回答者数構成百分比})$ により算出した。

【生活関連サービス業】

生活関連サービス業に分類される事業所のうちクリーニング業3者、理容業9者、美容業8者、その他5者の25者を調査した。

・市内小規模生活関連サービス業に対する業況感調査

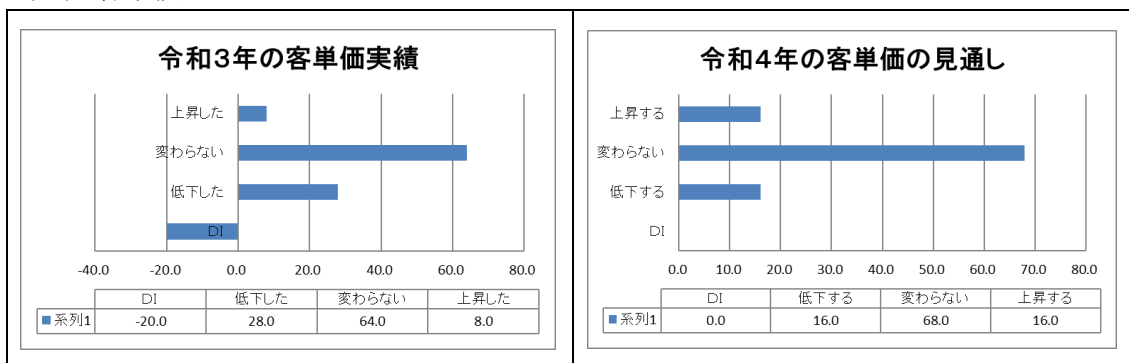
(1) 売上高



令和3年における市内生活関連サービス業の売上高実績について、増加したと回答した割合は12.0%、減少したと回答した割合は56.0%、DI値は-44.0ポイントであった。

令和4年の売上高の見通しについて、増加すると回答した割合は20.0%、減少すると回答した割合は28.0%、DI値は-8.0ポイントとなり、売上高はやや悪化するとの見通しとなっている。

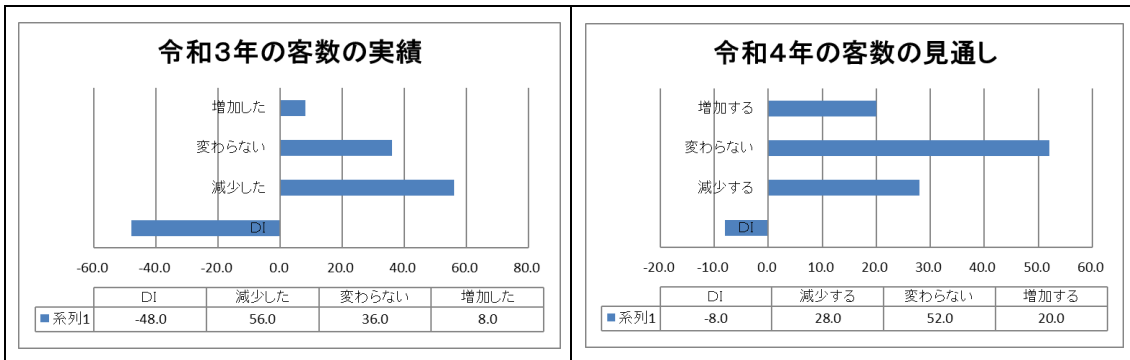
(2) 客単価



令和3年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は8.0%、低下したと回答した割合は28.0%、DI値は-20.0ポイントであった。

令和4年の客単価の見通しについて、上昇すると回答した割合は16.0%、低下すると回答した割合も16.0%、DI値は±0.0ポイントであり、現状が継続するとの見通しとなっている。

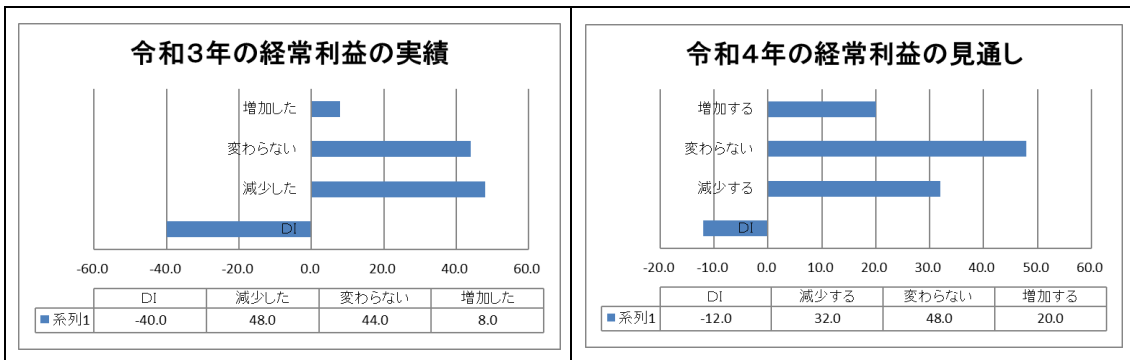
(3) 客数



令和3年の客数の実績について、増加したと回答した割合は8.0%、減少したと回答した割合は56.0%、D I 値は-48.0ポイントであった。

令和4年の客数の見通しについて、増加すると回答した割合は20.0%、減少すると回答した割合は28.0%、D I 値は-8.0ポイントであり、減少傾向は緩やかになるとの見通しである。

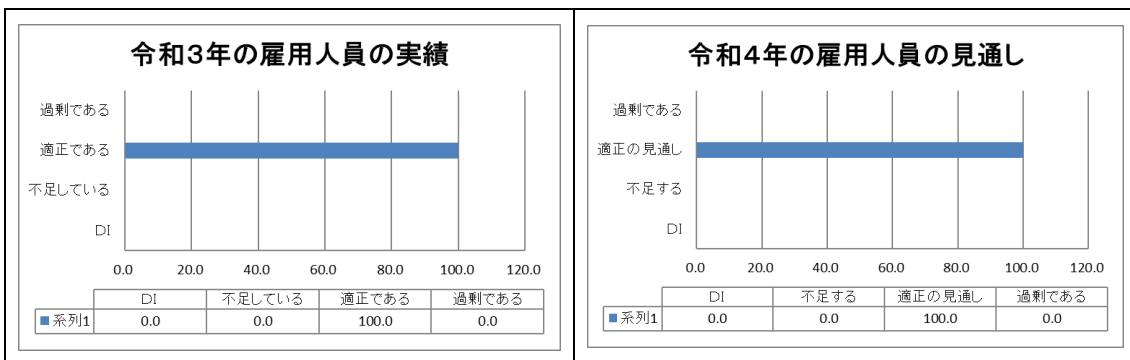
(4) 経常利益



令和3年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は8.0%、減少したと回答した割合は48.0%、D I 値は-40.0ポイントであった。

令和4年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は20.0%、減少すると回答した割合は32.0%、D I 値は-12.0ポイントであり、経常利益の減少傾向は緩やかになるとの見通しである。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和3年の雇用人員の実績について、過剰及び不足と回答した事業者はなかった

ため、D I 値は±0.0 ポイントであった。

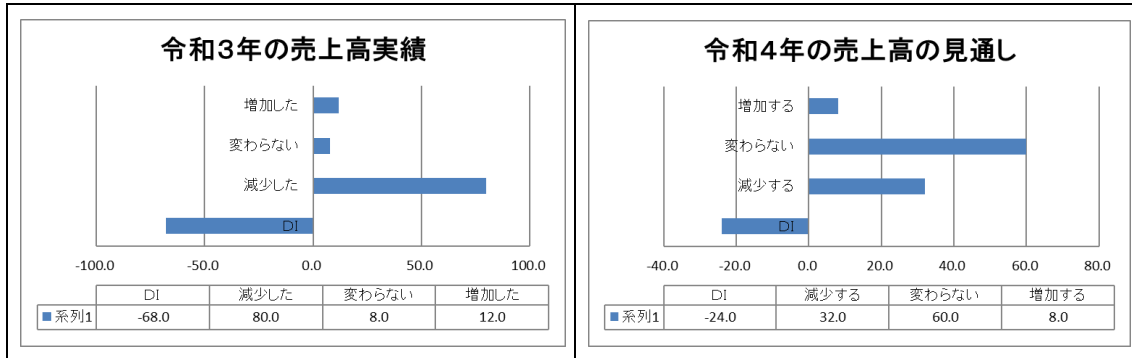
令和4年における雇用人員の見通しについても同様に、過不足はなく、D I 値は0.0 ポイントである。

【飲食・サービス業】

飲食サービス業に分類される事業者のうち、喫茶店6者、食堂・レストラン6者、酒場・ビヤホール3者、そば・うどん店2者、持ち帰り店2者、その他6者の25者を調査した。

・市内小規模飲食・サービス業に対する業況感調査

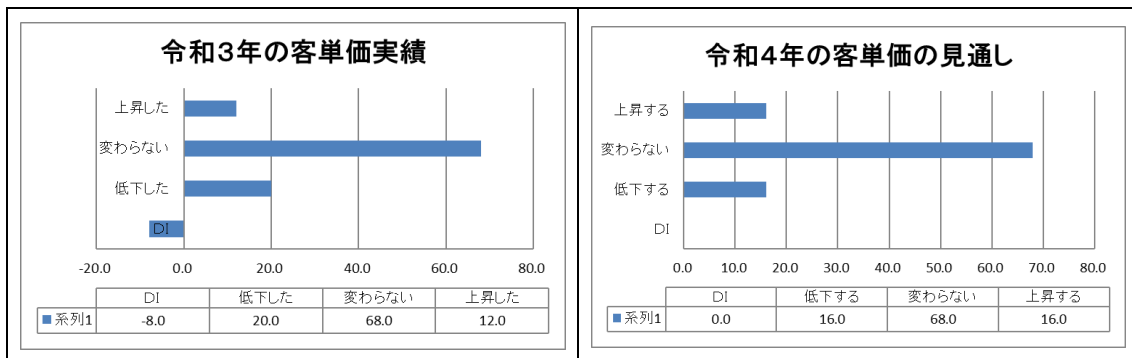
(1) 売上高



令和3年における市内飲食・サービス業の売上高実績について、増加したと回答した割合は12.0%、減少したと回答した割合は80.0%、D I 値は-68.0ポイントであった。新型コロナウイルス感染症の影響が顕著であったとみられる。

令和4年の売上高の見通しについて、増加すると回答した割合は8.0%、減少すると回答した割合は32.0%、D I 値は-24.0ポイントとなった。D I 値は改善するものの、引き続き低下傾向であるとの見通しとなっている。

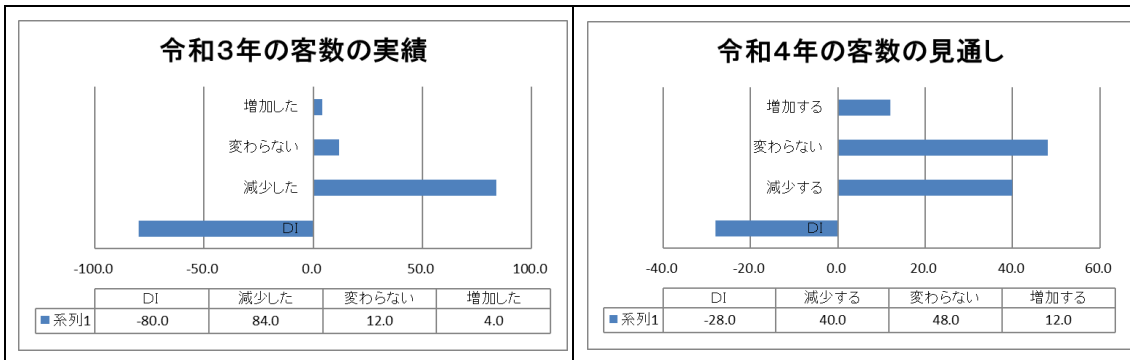
(2) 客単価



令和3年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は12.0%、低下したと回答した割合は20.0%、D I 値は-8.0ポイントであった。

令和4年の客単価の見通しについて、上昇すると回答した割合は16.0%、低下すると回答した割合は16.0%、D I 値は±0.0ポイントであり、横這いとの見通しとなっている。

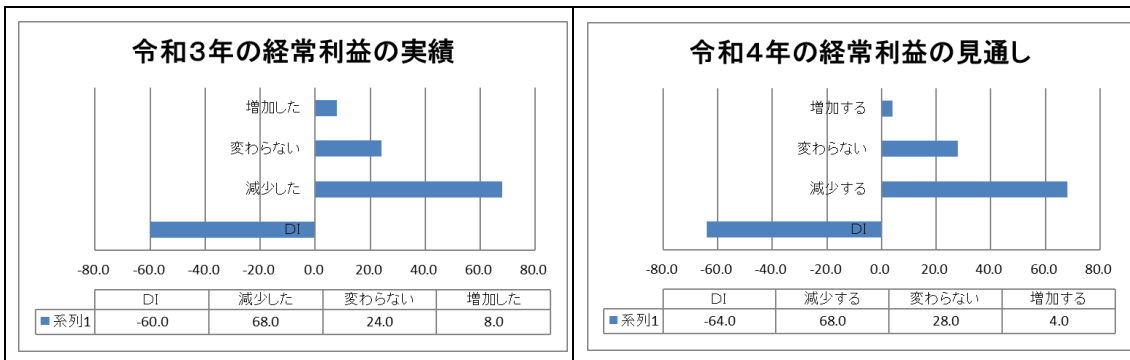
(3) 客数



令和3年の客数の実績について、増加したと回答した割合は4.0%、減少したと回答した割合は84.0%、D I 値は-80.0ポイントであった。

令和4年の客数の見通しについて、増加すると回答した割合は12.0%、減少すると回答した割合は40.0%、D I 値は-28.0ポイントとなった。減少数は緩やかになるものの、回復までには至っていないとの見通しである。

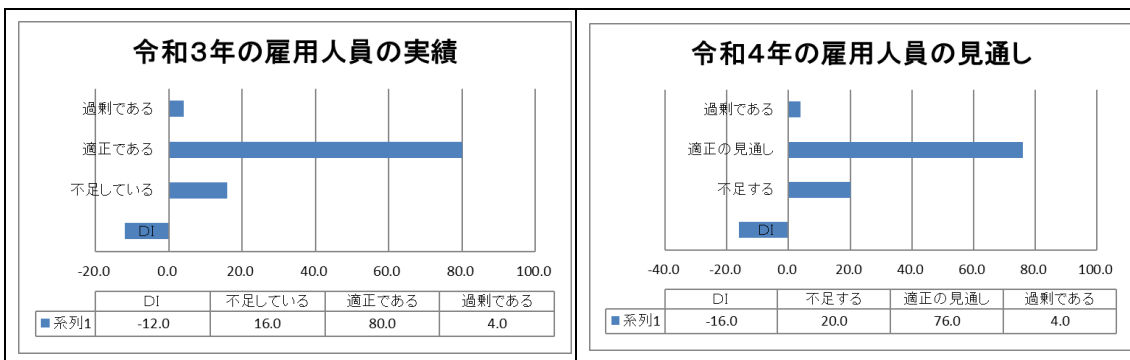
(4) 経常利益



令和3年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は8.0%、減少したと回答した割合は68.0%、D I 値は-60.0ポイントであった。

令和4年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は4.0%、減少すると回答した割合は68.0%、D I 値は-64.0ポイントとなった。令和3年以上に、経常利益の減少傾向は加速するとの見通しである。

(5) 雇用人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和3年の雇用人員の実績について、過剰であると回答した割合は4.0%、不足

していると回答した割合は 16.0%であり、D I 値は-12.0 ポイントであった。新型コロナウイルス感染症の影響により、時短営業などに協力していたが、全体的にはやや人員が不足していると読み取れる。

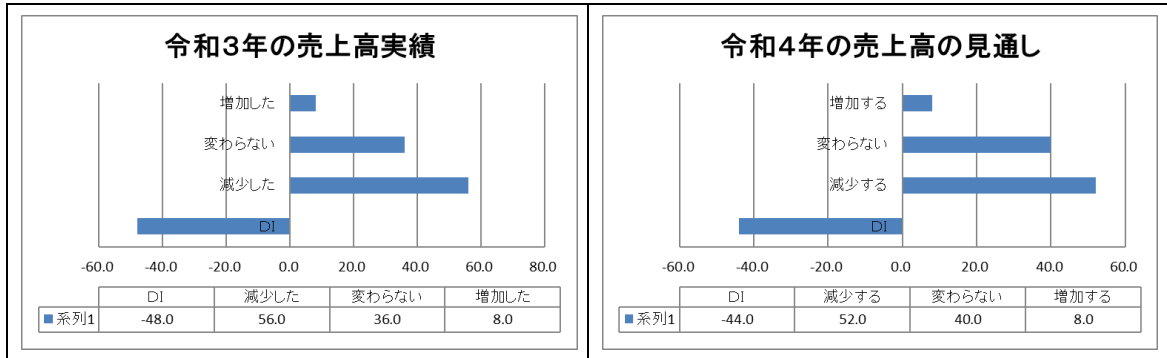
令和 4 年における雇用人員の見通しについて、過剰であると回答した割合は 4.0%、不足すると回答した割合は 20.0%、D I 値は-16.0 ポイントとなった。令和 3 年よりやや悪化する見通しである。

【製造業】

製造業に分類される事業者のうち、食品製造業・木材木製品製造業・繊維工業・家具装備品製造業・紙加工品製造業・印刷業・プラスチック製品製造業・金属製品製造業など幅広い分野の25者を調査した。

・市内小規模製造業に対する業況感調査

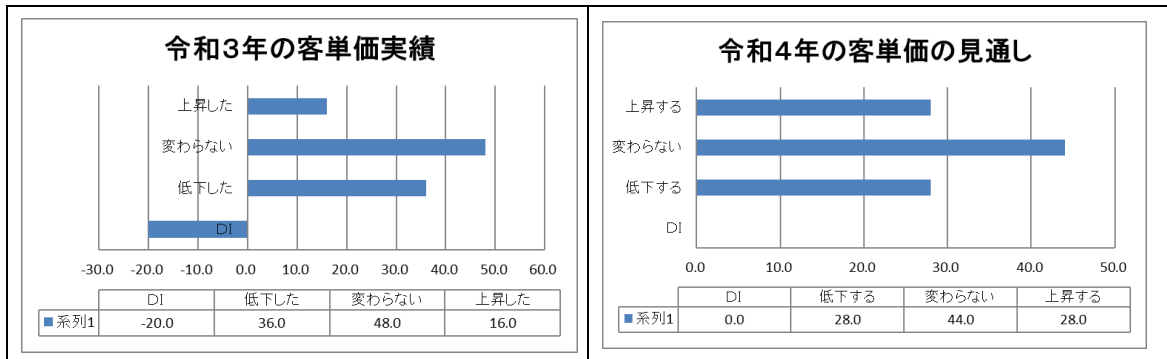
(1) 売上高



令和3年の売上高の実績について、増加したと回答した割合が8.0%、減少したと回答した割合が56.0%、DI値は-48.0ポイントとなった。

令和4年の売上高の見通しは、増加すると回答した割合が8.0%、減少すると回答した割合が52.0%であり、DI値は-44.0ポイントである。変わらないとの回答が40.0%となり、売上高の低下は底を打ったとみることができる。

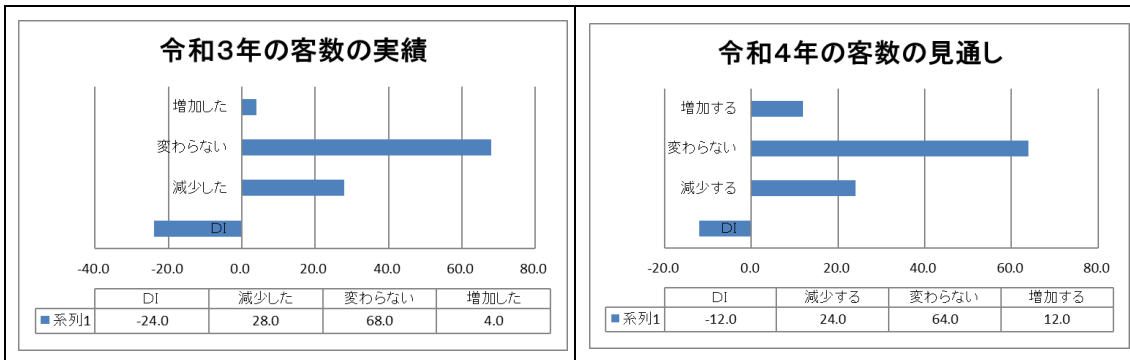
(2) 客単価



令和3年の客単価の実績について、上昇したと回答した割合は16.0%、低下したと回答した割合は36.0%、DI値は-20.0ポイントとなった。

令和4年の客単価の見通しは、上昇すると回答した割合が28.0%、低下すると回答した割合が28.0%であり、DI値は±0.0ポイントとなった。製造業の分野によって差が見られるが、全体的には横這いの見込みである。

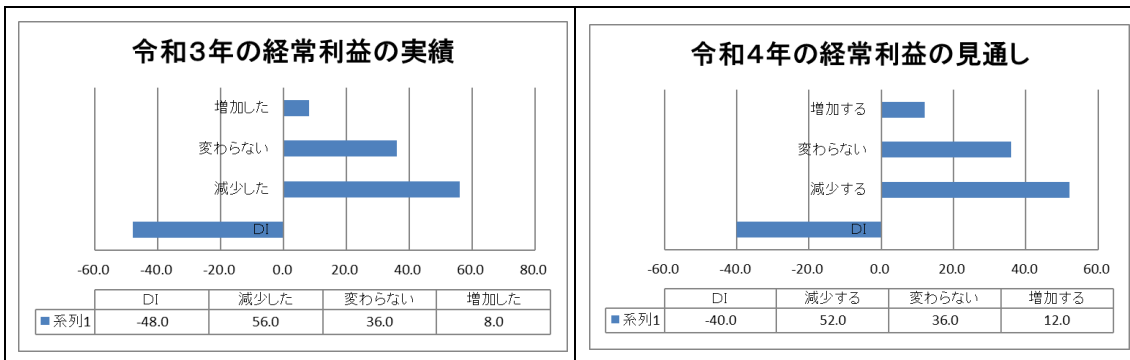
(3) 客数



令和3年の客数の実績について、増加したと回答した割合は4.0%にとどまり、減少したと回答した割合は28.0%、DI値は-24.0ポイントであった。

令和4年の客数の見通しは、増加すると回答した割合が12.0%、減少すると回答した割合は24.0%、DI値は-12.0ポイントとなった。客数の減少率は低下するも、減少傾向が続くとの見通しである。

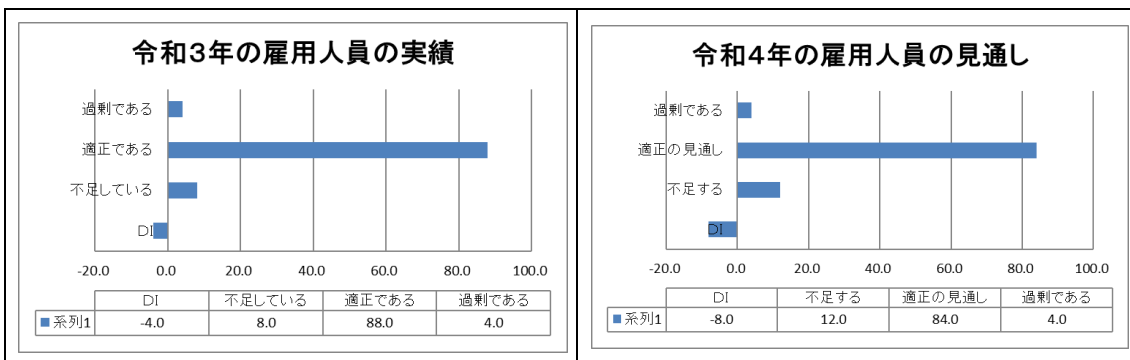
(4) 経常利益



令和3年の経常利益の実績について、増加したと回答した割合は8.0%、減少したと回答した割合は56.0%、DI値は-48.0ポイントであった。

令和4年の経常利益の見通しについて、増加すると回答した割合は12.0%、減少すると回答した割合は52.0%、DI値は-40.0ポイントとなった。DI値は回復傾向にあるものの、減少傾向が続き、経常利益は悪化するとの見通しである。

(5) 雇員人員（正社員・パート・アルバイトを含む）



令和3年の雇員人員の実績について、過剰であると回答した割合は4.0%、不足

していると回答した割合は8.0%、D I 値は-4.0 ポイントであった。

令和4年の雇用人員の見通しについて、過剰であると回答した割合は4.0%、不足すると回答した割合は12.0%、D I 値は-8.0 ポイントとなった。多くの事業者が適正規模であるとの回答であるが、一部の事業所では人員が不足するとの見通しである

以上